平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名　ピクスタ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3416　URL https://pixta.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 古俣大介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長　(氏名) 恩田茂穂　TEL 03-5774-2692

四半期報告書提出予定日　平成30年8月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,202	15.4	68	―	62	―	25	―
29年12月期第2四半期	1,042	―	△5	―	△4	―	△15	―

(注)包括利益　30年12月期第2四半期　19百万円 (―%)　29年12月期第2四半期　△19百万円 (―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	11.64	11.35
29年12月期第2四半期	△7.16	―

(注)
1. 平成28年12月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 平成29年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,835	679	37.0
29年12月期	1,790	659	36.8

(参考)自己資本　30年12月期第2四半期　678百万円　29年12月期　659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
30年12月期	―	0.00			
30年12月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年 1月 1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,594	16.3	91	421.9	88	280.1	20	―	8.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、短信添付資料の8ページ「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項の四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、短信添付資料の8ページ「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項の会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	2,231,640 株	29年12月期	2,231,440 株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	115 株	29年12月期	38 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	2,231,470 株	29年12月期2Q	2,231,007 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。